

背景・課題

中心市街地の空洞化

にぎわいの喪失 地域経済の低下 中核店舗の撤退

低密度な市街地形成 公共交通の利用者が減少

高齢化の進行 郊外部で高齢化が加速

中心市街地歩行者通行量の大幅な減少
5.7万人(H4)→1.2万人(H30)

通勤・通学の公共交通利用割合
4.3%(同規模都市平均22.4%)

高齢化率(全国平均28.1%)
22.3%(H17)→32.2%(H30)

「多極ネットワーク型コンパクトシティ」

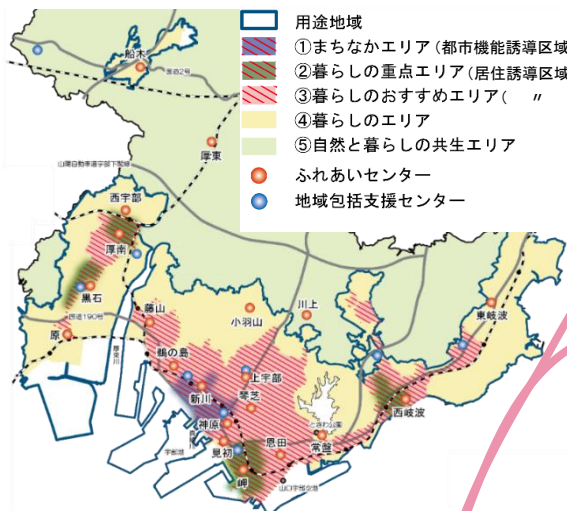
「地域支え合い包括ケアシステム」

長期的に住宅や都市機能の維持・誘導を図るための施策と、地域福祉や住民自治による地域づくりの施策を連携させた計画として、立地適正化計画を策定

公共交通
網形成計画
再編実施計画

立適

エコまち



地域支え合い包括ケアシステムを強化し、安心した暮らしにつながる地域づくり

- 地域で居場所づくり
ご近所ふれあいサロンの設置
市内約200箇所、年間約6万人利用
- 地域に出向き、地域課題を把握
保健師等と地域支援員が支援チームを設置し、巡回・話し合いを通じた課題把握・施策実施
- 縦割りをなくした相談の場
福祉なんでも相談窓口の設置
14箇所に設置
- 元気・安心・地域づくり支援
公開プレゼンによる活動支援決定 15件(累計)



公共交通と生活利便性を活かし、歩いて暮らせる居住区域づくり

- 「地域公共交通再編実施計画」の策定
路線バスの主要幹線化によるわかりやすさ向上と運行の効率化、主要幹線を補完する市街地循環線の整備 等
- 地域内交通等の導入支援
デマンドバス、コミュニティタクシーの導入
高齢者などのまちなかの移動手段として次世代交通システムの導入検討
- 中山間地域の拠点間を結ぶ自動運転サービスの実証実験 H31.3に片道14便実施
- 通勤・通学の公共交通利用割合 4.3%(H22)→5%(R17)



既存のポテンシャルを活かし、多様な世代がにぎわう魅力的な都市拠点づくり

- 市役所本庁舎と周辺地区整備
税務署との合築による更新費用の削減やスマートビル化
スマートコミュニティ事業を核とした周辺整備
- 公民学による遊休空間の利活用
民地の暫定利用による多世代交流スペースを整備(コンテナハウス+しばふ広場)し、にぎわい宇部(まちづくり会社)とY C C U(山口大学)の運営により賑わいと活動・創業の場を創出
- 居住誘導区域の厳格運用
浸水想定区域(0.5m~)を居住誘導区域から除外
- 居住誘導区域の人口密度 37人/haを維持(H27→R17)



○中心市街地の休日一日当たりの通行者数の増加 ○昼間人口の割合の増加 ○公共交通ネットワークの維持
⇒「住みやすい」と思う市民の割合の増加 65% (現状値) →70%以上 (R17 目標値)